給付費等負担（補助）金の額に関する調」中「新国庫補助対象給付費［23］」欄の数値から「様式第９（その１）平成 27 年度療養給付費等負担金対象費用額算出表（市町村（全体分））」のうち「保険基盤安定繰入金の１／２［33］」欄の数値及び「様式第６－Ｂ　平成 27 年度療養給付費等負担金対象費用額内訳表（市町村）」中「６．本年度退職被保険者等に係る額」のうち「調整対象基準額［52］」欄の数値の合算値を控除した数値並びに「様式第６－Ｂ　平成 27 年度療養給付費等負担金対象費用額内訳表（市町村）」中「７．前期高齢者に係る額　②前期高齢者納付金」のうち「合計［61］」欄の数値から「７．前期高齢者に係る額　①前期高齢者交付金」のうち「合計［58］」欄の数値を控除した数値並びに「様式第 10　平成 27 年度療養給付費等負担金算出表（市町村）」中「２．負担金内訳　(2) 老人保健医療費拠出金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［18］」欄の数値、「２．負担金内訳　(3) 後期高齢者支援金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［24］」欄の数値及び「２．負担金内訳　(4) 介護納付金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［30］」欄の数値の合算値

α　0.98432617

［18～21　略］

１　密度補正に用いる密度は、次の算式により算定した数（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）とする。

算式

（Ｂ×3.876＋Ｃ×11.880）／Ａ

算式の符号

Ａ　測定単位の数値

Ｂ　居宅介護サービス等受給者数

Ｃ　施設介護サービス受給者数

２　居宅介護サービス等受給者数は、この表の市町村の

九　高齢者保健福祉費　六十五歳以上人口

給付費等負担（補助）金の額に関する調」中「新国庫補助対象給付費［23］」欄の数値から「様式第９（その１）平成 26 年度療養給付費等負担金対象費用額算出表（市町村（全体分））」のうち「保険基盤安定繰入金の１／２［33］」欄の数値及び「平成 22 年度指定市町村に係る基準超過費用額［34］」欄の数値並びに「様式第６―Ｂ　平成 26 年度療養給付費等負担金対象費用額内訳表（市町村）」中「６．本年度退職被保険者等に係る額」のうち「調整対象基準額［52］」欄の数値の合算値を控除した数値、「様式第６―Ｂ　平成 26 年度療養給付費等負担金対象費用額内訳表（市町村）」中「７．前期高齢者に係る額　②前期高齢者納付金内訳」のうち「合計［61］」欄の数値から「７．前期高齢者に係る額　①前期高齢者交付金内訳」のうち「合計［58］」欄の数値を控除した数値並びに「様式第 10　平成 26 年度療養給付費等負担金算出表（市町村）」中「２．負担金内訳　(2) 老人保健医療費拠出金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［18］」欄の数値、「２．負担金内訳　(3) 後期高齢者医療費支援金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［24］」欄の数値及び「２．負担金内訳　(4) 介護納付金にかかる分」のうち「負担金の基礎となる額」「合計［30］」欄の数値の合算値

α　1.00565043

［18～21　同上］

１　密度補正に用いる密度は、次の算式により算定した数（小数点以下三位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）とする。

算式

（Ｂ×3.686＋Ｃ×10.340）／Ａ

算式の符号

Ａ　測定単位の数値

Ｂ　居宅介護サービス等受給者数（地域密着型サービス受給者数を含む。）

Ｃ　施設介護サービス受給者数

２　居宅介護サービス受給者数は、当該都道府県の区域

九　高齢者保健福祉費　六十五歳以上人口